

おおさかタイムライン防災プロジェクト

いかなる災害も、先を見越し、あらかじめ、各組織の役割や行動を定め合意しておくことが
いざというときに、命を守る、経済被害を最小化することにつながる



タイムラインで変わる防災

「タイムライン防災」とは、大規模な災害はいずれ発生することを前提に、府民の命を守り、被害を最小化することを目的として、防災関係機関が連携して、災害時に発生する状況をあらかじめ想定し、共有した上で、「いつ」「誰が」「何をするか」に着目して、防災行動とその実施主体を時系列に整理した計画です。

1. タイムラインの策定過程で、お互いの顔が見える関係を築く。
2. タイムラインであらかじめ役割を決めて、動く。
3. タイムラインは、首長の意思決定を支援する。
4. タイムラインで、先を見越した早めの行動が安全・安心に。
5. タイムラインを防災チェックリストとし、防災行動の漏れ、抜け、落ちの防止に。
6. タイムラインに防災書での反省や課題をフィードバック。



プロジェクトの概要

大阪府では、タイムラインを以下の3つに分類しており、それぞれについて先行取り組み（リーディングプロジェクト）に着手し、タイムラインを完成させ、先行事例をモデルに、洪水や土砂災害、高潮災害など異なるハザードも対象に加えながら、国や市町村と連携し、タイムライン防災を大阪府全域に広げていく、「おおさかタイムライン防災プロジェクト」を進めています。

広域タイムライン

比較的大きな流域を対象とし、大阪府や市町村、国に加え、報道機関、ライフライン事業者、鉄道事業者など多くの防災機関の防災行動を記載し、主に国や大阪府が主体となり作成する流域タイムライン

リーディングプロジェクト
寝屋川流域大規模水害タイムライン



完成したタイムラインを手交する寝屋川流域市長ら

市町村タイムライン

ひとつの市や町、村の区域を対象とし、主に市町村の各部署の防災行動を記載し、主に市町村が主体となり作成する市町村のタイムライン

リーディングプロジェクト
河南町土砂災害タイムライン



完成したタイムラインを祝う河南町の職員ら

コミュニティ（地域）タイムライン

自治会や小学校区など小さな区域を対象とし、住民や自主防災組織などの防災行動を記載し、主に市町村と地域や住民と一緒に作成する地域のタイムライン

リーディングプロジェクト
貝塚市高潮タイムライン



ワークショップを行う貝塚市の地域住民ら（旭住宅地区）

プロジェクトの達成目標

水防災意識社会の再構築に向けた緊急行動計画に基づき、**2021年（令和3年度）**まで、**大阪府内の全市町村**において、「洪水」「土砂」「高潮」のいずれかを対象としてタイムライン策定を目指します。

洪水

流域が複数の市町村にまたがり、施設操作などにより、水位情報が重要な意味を持つ河川については、流域全体を対象に**大阪府が「主体的」に策定**します。
その他の河川は、「市町村タイムライン」が基本となるため、**大阪府は「策定支援」**を行います。

土砂災害

現象が限定的であり「市町村タイムライン」が基本となるため、**大阪府は「策定支援」**を行います。

高潮

大阪湾沿岸の複数市町村が関連し、水門や鉄骨等の操作や道路の通行止め等、府の防災行動が大きく影響するため、**大阪府が「主体的」に策定**します。

タイムラインは策定して終わりではない

平常時の訓練や実際の水害対応の中での検証などを踏まえて、改善を重ねる、確実な災害への備えに繋がっていきます。



これまでの取り組み

平成27年 2015年 8月 平成28年 台風第10号
相次いで発生した台風による豪雨により、北海道、東北地方では中小河川で氾濫被害が発生し、若手県が管理する小川では要配慮者利用施設において入所者9名が逃げ遅れて犠牲となった。

平成28年 2016年 1月 高槻市 タイムライン 策定
3月 おおさかタイムライン防災プロジェクト シンポジウム
府内の防災関係者が一堂に会し、タイムライン防災を府内全域に広げようとする意思統一。

平成29年 2017年 7月 泉佐野市 タイムライン 策定
6月 「水防法の一部を改正する法律」施行
① 要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び訓練の義務化
② 大規模減災協議会の創設
③ 水害対応タイムライン作成の取り組み

平成30年 2018年 12月 河南町 土砂災害タイムライン検討会 発足式
大阪府と河南町、大阪管区気象台、警察、報道機関、ライフラインが参加する検討会を新設し、市町村タイムラインの検討体制を構築。

令和元年 2019年 7月 平成30年7月豪雨、台風第21号
7月、9月
異常洪水による貯留施設流入（恩智川治水緑地）
既往最大潮位を記録した高潮の発生（安治川水門）

令和2年 2020年 1月 情報発信・推進風成・きっかけづくり
タイムライン・カンファレンス全国大会 in 貝塚
全国の先行事例や専門業による講演、タイムラインを策定した自治体職員によるパネルディスカッションなど、タイムライン展開に向けた機運醸成が行われた。

令和3年 2021年 府内全域に取り組み展開中

今後の展開

タイムラインを検討する市町村や団体を支援するため、先行取り組みの紹介と策定の手順を示した「**タイムライン策定の手引き**」と「**コミュニティタイムライン**」のリーフレットを作成。また、コミュニティタイムラインの作り方を、市町村の防災担当者や地域住民の皆さまに、紹介する「**タイムライン策定DVD**」を作成。

引き続き、住民の避難行動を支援する**コミュニティタイムライン**への展開を行うとともに、大阪府管理河川のみではなく、**近畿地方整備局と連携し、国直轄河川**にも取り組みを広げていきます。

※上図は、タイムライン完成状況
■「広域タイムライン」
●「市町村タイムライン」